

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第176期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 北越紀州製紙株式会社

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岸 本 哲 夫

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

【電話番号】 03(3245)4500

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 真 島 馨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第3四半期 連結累計期間	第176期 第3四半期 連結累計期間	第175期
会計期間			
売上高 (百万円)	155,330	162,738	208,289
経常利益 (百万円)	8,166	4,004	10,725
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,076	2,742	8,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,404	5,648	11,075
純資産額 (百万円)	156,278	163,967	161,080
総資産額 (百万円)	332,944	351,269	343,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.79	13.48	41.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.76	13.46	41.07
自己資本比率 (%)	46.4	46.2	46.3

回次	第175期 第3四半期 連結会計期間	第176期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	1.76	3.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の自己株式の取得に際して、当社のその他の関係会社であった三菱商事(株)よりその保有する当社株式の一部を売却した旨の報告があり、これにより同社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策や金融政策を背景とした円高の是正や株価上昇等から、輸出企業を中心とした業績改善に加え、個人消費も持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、販売価格は前年比で軟化したものの、円安を背景とした輸入紙の減少等により、洋紙の国内販売数量が増加し増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162,738百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰により当第3四半期連結累計期間の経常利益は4,004百万円（前年同四半期比51.0%減）、四半期純利益は2,742百万円（前年同四半期比54.9%減）となり、大王製紙株式会社の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前年同四半期累計期間との比較では大幅な減益となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、洋紙を中心とした販売数量の増加により増収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	140,852百万円(前年同四半期比 5.9%増)
営業損失()	827百万円(前年同四半期は1,423百万円の営業利益)

パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、前年にあった大口受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	15,437百万円(前年同四半期比	1.7%減)
営業利益	583百万円(前年同四半期比	12.4%減)

その他

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりました。損益面においては、各種コストダウン効果で増益となりました。

以上の結果、その他の事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,449百万円(前年同四半期比	3.0%減)
営業利益	428百万円(前年同四半期比	132.2%増)

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて8,089百万円増加し、351,269百万円となりました。これは、主として売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5,454百万円増加したこと、株価上昇等に伴い投資有価証券が4,909百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,202百万円増加し、187,301百万円となりました。これは、主として有利子負債が5,613百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,887百万円増加し、163,967百万円となりました。これは、主として四半期純利益等により利益剰余金が414百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2,424百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社の基本方針の内容の概要

当社は、先進の技術と従業員の強固な信頼関係をベースとして、環境負荷を低減した紙素材の提供を通して、顧客・株主・取引先・地域社会等に貢献できる会社となり、同時に企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と認識しております。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社の属する製紙産業は、設備の投資から回収まで長期間を要するものであり、中長期的視点での経営判断が必要とされます。当社は適宜・適切な設備投資を実施し、国際競争力を確保して参りましたが、こうした努力が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられなくてはなりません。また、当社の競争力の源泉は設備の比較優位性だけでなく、需要家の皆様から当社製品の品質と短期間での納品をはじめとしたお客様の要請に応えるきめ細かなサービスに対して、多くのご支持を頂いていることにあります。さらに、当社グループ従業員の一体感を持った、高いモチベーションや、当社とその事業がなされる地域社会との関係も重要と考えられます。これらが当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上にとって不可欠であると考えております。

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、明治40年の創業以来、一貫して紙素材を社会に提供することにより、社会経済の発展と生活文化の向上に努めております。また、国際的な競争力を有し、持続的な成長を可能とすることにより企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と捉えております。そのため、いかなる事業環境下においても持続的な成長を目指し、さらに企業価値を向上させるため、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」のファーストステップとして、平成23年4月より新中期経営計画「G - 1st（ジー・ファースト）」に取り組んでおります。ここで掲げた基本方針、経営目標を実現することにより、企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の更新を決議し、同年6月25日開催の第175回定時株主総会において、本プランは株主の皆様のご承認をいただき、更新されました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の20%以上の買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めるものです。

買付者等が、本プランに定める手続に従うことなく買付等を行う場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、買付等が本プランに定められた客観的な発動要件に該当し、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合は、当社は、会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」という。）をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないなどの差別的行使条件及び当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得するなどの差別的取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動または中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時までとし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されます。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

本プランの導入（更新）時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みを行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。ただし、当社は、買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社に係る取得の手続を取った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。従いまして、本プランは、当社の基本方針に沿うものであって、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）も完全に充足しています。

また、本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役もしくは社外監査役または社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様が情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。本プランの発動については、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

このように、本プランは高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は576百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、MC北越エネルギーサービス㈱を連結子会社化したことに伴い、新たに主要な設備の新設に含まれることとなった計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額	既支払額		着手	完了	
MC北越エネルギーサービス㈱	本社 (新潟県新潟市東区)	紙パルプ事業	天然ガス発電設備	8,000	4,186	自己資金及び借入金	平成24年8月	平成26年2月	エネルギー費削減、環境対策

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
江門星輝造紙有限公司	本社工場 (中国広東省)	紙パルプ事業	白板紙製造設備建設工事 (第1期)	14,500 (注) 2	11,429	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成26年6月 (注) 3	300,000 トン/年

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 設備計画の見直し及び為替レートの変動により投資予定額の総額が増加しております。また、為替レートの変動により、今後の投資予定額の総額に変更もあり得ます。
- 3 完了予定年月を平成26年4月から平成26年6月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,263,814	209,263,814	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	209,263,814	209,263,814		

(注) 平成26年2月13日開催の取締役会において、平成26年4月1日より単元株式数を500株から100株に変更する旨決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		209,263		42,020		45,435

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,505,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,815,500	405,631	
単元未満株式	普通株式 1,528,314		
発行済株式総数	209,263,814		
総株主の議決権		405,631	

(注)当社は、平成25年12月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式16,000,000株を取得することを決議し、同年12月27日に自己株式15,121,000株を約定し、平成26年1月7日に取得いたしました。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西藏王 三丁目5番1号	3,505,000		3,505,000	1.67
(相互保有株式) 北越紀州販売(株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目3番地	1,351,500		1,351,500	0.65
北越協立(株)	新潟県新潟市北区島見町 4936番地	40,000		40,000	0.02
(株)ニッカ	新潟県長岡市西藏王 三丁目5番1号	23,500		23,500	0.01
計		4,920,000		4,920,000	2.35

(注)当社は、平成25年12月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式16,000,000株を取得することを決議し、同年12月27日に自己株式15,121,000株を約定し、平成26年1月7日に取得いたしました。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,056	27,163
受取手形及び売掛金	² 61,144	² 66,599
商品及び製品	18,016	18,371
仕掛品	1,984	1,611
原材料及び貯蔵品	13,265	13,186
その他	5,089	5,195
貸倒引当金	64	23
流動資産合計	128,492	132,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,726	73,223
減価償却累計額	39,226	40,839
建物及び構築物(純額)	33,500	32,383
機械、運搬具及び工具器具備品	374,318	378,309
減価償却累計額	276,248	286,356
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	98,070	91,953
その他(純額)	30,825	38,364
有形固定資産合計	162,396	162,702
無形固定資産	1,281	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	44,233	49,143
その他	6,776	6,144
投資その他の資産合計	51,009	55,287
固定資産合計	214,687	219,164
資産合計	343,179	351,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 18,556	² 16,954
電子記録債務	² 4,317	² 6,703
短期借入金	45,933	42,612
コマーシャル・ペーパー	7,000	14,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	731	442
引当金	2,603	1,367
その他	² 11,370	² 13,074
流動負債合計	90,513	105,155
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	42,096	43,563
退職給付引当金	12,853	12,854
その他の引当金	449	599
負ののれん	2,654	1,316
資産除去債務	1,469	1,462
その他	2,062	2,347
固定負債合計	91,585	82,145
負債合計	182,099	187,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,481	45,480
利益剰余金	70,694	71,108
自己株式	2,689	2,689
株主資本合計	155,507	155,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	5,660
繰延ヘッジ損益	5	112
為替換算調整勘定	169	473
その他の包括利益累計額合計	3,399	6,246
新株予約権	86	107
少数株主持分	2,087	1,693
純資産合計	161,080	163,967
負債純資産合計	343,179	351,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	155,330	162,738
売上原価	129,422	139,188
売上総利益	25,907	23,550
販売費及び一般管理費	23,134	22,738
営業利益	2,772	812
営業外収益		
受取利息	37	58
受取配当金	581	577
負ののれん償却額	1,337	1,337
持分法による投資利益	¹ 3,112	616
助成金収入	651	-
その他	998	1,751
営業外収益合計	6,718	4,340
営業外費用		
支払利息	707	721
設備休止費用	296	180
その他	322	247
営業外費用合計	1,325	1,148
経常利益	8,166	4,004
特別利益		
固定資産売却益	69	208
投資有価証券売却益	29	0
負ののれん発生益	38	6
保険差益	18	19
その他	4	5
特別利益合計	160	240
特別損失		
固定資産除売却損	945	337
減損損失	37	187
投資有価証券評価損	402	-
事業再編損	-	384
その他	19	11
特別損失合計	1,404	922
税金等調整前四半期純利益	6,922	3,322
法人税、住民税及び事業税	846	646
法人税等調整額	22	85
法人税等合計	823	560
少数株主損益調整前四半期純利益	6,098	2,762
少数株主利益	22	19
四半期純利益	6,076	2,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,098	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	2,130
繰延ヘッジ損益	9	121
為替換算調整勘定	31	337
持分法適用会社に対する持分相当額	189	297
その他の包括利益合計	305	2,886
四半期包括利益	6,404	5,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,395	5,589
少数株主に係る四半期包括利益	8	58

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Bernard Dumas S.A.S.	百万円	290百万円
特別住宅資金(従業員)	0	0
計	0	290

(2) 総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、平成26年4月以降の解散に向け諸手続きを進めております。両基金の解散については、解散時の基金財政状態に基づいて加入事業者間で費用負担することになりますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,194百万円	1,186百万円
支払手形	883	978
電子記録債務	112	1,757
設備関係支払手形	2	281

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分法による投資利益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

大王製紙株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん3,807百万円を含んでおります。

なお、負ののれんの金額は暫定的に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	14,890百万円	14,167百万円
のれんの償却額	18	52
負ののれんの償却額	1,337	1,337

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,969	15,710	148,680	6,649	155,330		155,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,726	147	1,873	20,167	22,041	22,041	
計	134,695	15,858	150,554	26,817	177,371	22,041	155,330
セグメント利益	1,423	666	2,090	184	2,275	497	2,772

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額497百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,852	15,437	156,289	6,449	162,738		162,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,729	224	1,954	20,252	22,207	22,207	
計	142,581	15,662	158,244	26,702	184,946	22,207	162,738
セグメント利益又は損失()	827	583	243	428	185	627	812

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額627百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	紙パルプ事業
減損損失	342

(注)上記金額のうち154百万円は、特別損失の事業再編損(384百万円)に含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円79銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,076	2,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,076	2,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,971	203,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円76銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	180	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第176期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,234百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

北越紀州製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 野 直 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 宮 厚 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越紀州製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。